

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,576,459	流動負債	1,714,699
現金及び預金	1,464,546	買掛金	721,679
受取手形	3,020	短期借入金	300,000
仕掛金	2,319,724	未払金	189,045
前払費用	480,215	未払法人税等	156,849
短期貸付	85,175	未払消費税等	34,406
未収入金	128,600	前受金	26,490
繰延税金資産	766	預り金	54,586
貸倒引当金	90,519	賞与引当金	194,752
固定資産	8,569	偶発損失引当金	36,888
有形固定資産	4,678	固定負債	533,834
建物	1,686,888	退職給付引当金	277,132
構築物	424,989	役員退職慰労引当金	256,702
機械装置	118,991	負債合計	2,248,533
器具備品	7,846	資本の部	
土地	11,338	資本金	1,416,375
無形固定資産	286,526	資本剰余金	1,946,375
ソフトウェア	128,585	資本準備金	1,946,375
その他	118,011	利益剰余金	685,800
投資有価証券	10,574	利益準備金	29,700
投子会社株式	1,133,313	任意積立金	230,600
長期前払費用	148,325	当期末処分利益	425,500
差入保証金	90,000	(うち当期利益)	(116,782)
繰延税金資産	31,946	株式等評価差額金	22,702
貸倒引当金	402,652	その他有価証券評価差額金	22,702
	146,250	自己株式	11,034
	399,677	資本合計	4,014,813
	67,937	負債・資本合計	6,263,347
資産合計	153,477		
	6,263,347		

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (注) 1. 子会社に対する金銭債権 短期金銭債権 130,640千円
 2. 子会社に対する金銭債務 短期金銭債務 203,799千円
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 148,341千円
 4. 1株当り当期利益 26円15銭
 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等設備の一部についてはリース契約により使用しております。
 6. 旧商法第280条ノ19に基づく新株発行残数、発行価額及び行使請求期間は次のとおりです。
- 平成13年3月29日の株主総会で決議された新株の引受権
 新株発行予定残数 普通株式 88,000株
 発行価額 1株 950円
 権利行使期間 自 平成15年4月1日
 至 平成17年3月31日

損 益 計 算 書

(自 平成14年1月1日
至 平成14年12月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		9,403,280
	売 上 高	9,403,280	
	営 業 費 用		8,965,354
	売 上 原 価 販売費及び一般管理費	7,809,125 1,156,228	
	営 業 利 益		437,926
益 の 部	営 業 外 収 益		24,535
	受取利息及び配当金	5,060	
	そ の 他 の 収 益	19,475	
	営 業 外 費 用		3,579
	支 払 利 息 割 引 料 そ の 他 の 費 用	3,231 347	
	経 常 利 益		458,882
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		193,186
	投資有価証券評価損	34,008	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	31,075	
	退職給付会計基準変更時差異処理額	55,804	
	貸倒引当金繰入額	33,877	
	偶発損失引当金繰入額 そ の 他 の 特 別 損 失	36,888 1,531	
	税 引 前 当 期 利 益		265,695
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		247,795
	法 人 税 等 調 整 額		98,882
	当 期 利 益		116,782
	前 期 繰 越 利 益		308,717
	当 期 未 処 分 利 益		425,500

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 子会社との取引高

売 上 高	30千円
仕 入 高	1,396千円
外 注 費	1,096,802千円
営業取引以外の取引高	4,022千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品.....先入先出法に基づく原価法
 - 仕掛品.....個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置	9年
 - 無形固定資産.....定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用.....定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、第32期以降5年による按分額を費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
また、過年度負担金については第29期以降5期で均等額を引当計上しております。
 - 偶発損失引当金.....著作権に対する偶発損失に備えるため、その経過等の状況に基づき当社の損失負担見積額を計上しております。
なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. 追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、商法施行規則附則第3条ただし書きにより、貸借対照表の資本の部の表示方法について商法施行規則を早期適用しております。

1 株当たり情報

当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会）及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会）を早期適用しております。

(退職給付会計関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	710,787千円
年金資産残高	232,984千円
未積立退職給付債務	477,802千円
会計基準変更時差異の未処理額	167,413千円
未認識数理計算上の差異	33,256千円
退職給付引当金	277,132千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	60,563千円
利息費用	19,070千円
期待収益運用収益	6,646千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,401千円
会計基準変更時差異の損益処理額	55,804千円
退職給付費用	140,193千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第33期 (平成14年12月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	60,166
投資有価証券評価損否認	76,600
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,423
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	107,814
退職給付引当金損金算入限度超過額	82,545
会員権評価損否認	51,853
その他	47,991
繰延税金資産計	491,396
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,198
繰延税金負債計	1,198
繰延税金資産の純額	490,197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第33期 (平成14年12月31日現在)
法定実効税率	42.00
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34
住民税均等割	5.85
偶発損失引当金	5.83
その他	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.05